



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行

674号 2017年8月22日

〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8

Tel・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

全国自治体労働運動研究会

Ⓣ

茨木っ子プラン

茨木市教育委員会が報告

全国自治体労働運動研究会が7月13日～14日に開催した、自治体議員及び自治体関係者研修会での、「茨木っ子プラン」の取り組みについて茨木教育委員会の報告を紹介します。

学力格差の拡大が契機

同プランは平成18年度の大阪府学力等実態調査で、中学生の15歳の時点で学力格差の拡大が判明したことがきっかけとなった。

プランの基本的な考えは、狭義の学力ではない、総合的な人間形成を目指し、課題のある子どもたちを支援すること、「一人も見捨てへん」教育である。公立学校には、様々な生活を背負った子どもたちが通っている。勉強だけではなく、生きる力を育てる教育・支援が必要である。子どもに育みたい4つの力として、①ゆめ力（将来展望を持ち努力でき



る力)、②自分力（規範意識を持ち、自分をコントロールできる力)、③つながり力（他者を尊重し、積極的に人間関係を築こうとする力)、④学び力（学校の授業で意欲的に学ぶ力)、

課題のある子どもたちを支援することで、学力低位置を減らす、同時に学力高位置を増やす、結果、正答率を向上させるというもの。

そのため、取り組みを「見える化」するための指標を考え、正答率40%以下を学力低位置、80%以上を学力高位置とし、学力低位置を減らすことに一番の目標にした。

周知に時間をかける

平成19年にプランが完成してから、学校への周知に1年をかけた。それは、当時の学校現場の声として、「すでに学校では、各校で実態や課題の把握を行い、学校の状況に応じた取り組みを進めている。」「新たなプランによって会議や研修、書類の作成など、教員の負担が増える。」「プランの一律の取り組みを強制され、学校の特色ある実践ができなくなる。」などがあったからだ。

そこで、各校の研修会などで説明し、保護者への周知も重視して、保護者向けパンフ配

牛久市議会第3回定例会

杉森議員の一般質問

傍聴のご案内

杉森議員の一般質問の日程と内容は以下の予定です。ぜひ傍聴に来てください。

予約不要で、どなたでも傍聴できます。

【日時】9月7日(木) 午前10時

【内容】1、介護保険法改正

2、公共交通

3、福島第一原発事故と東海第2原発

布、市P大会での説明などを行った。

茨木っ子プラン 22

平成20年から3か年計画を連続させ、第1次は平成20～22年の「茨木っ子プラン22」。

主な取り組みは、①各校で学力向上3か年計画を作成（そのために、小学校に**専門支援員**を配置）、②**学力向上担当者**を決め年8回の担当者会議参加（中学校に**スクール・ソーシャル・ワーカー**（SSW）を配置）、③**授業研究会**を実施（**授業作り推進交付金**を交付、小学校に**50万円TVや書画カメラ**を配置）。これらは市の**単独予算**で実施した。

結果は、正答率の若干の向上はあったものの、中学校の学力低位置が増加するという課題が出た。

ステップアッププラン 25

第2次は平成23～25年の「茨木っ子ステップアッププラン25」。

主な取り組みは、①**体力向上担当者**を決め、年3回の担当者会議に参加（中学校にも専門支援員を配置）、②**フレッシュサポーター**による指導（SSWを全中学校区に配置）、**校内研支援事業**（指導主事の担当校制と中学校に電子黒板機能付きプロジェクタを配備）。

結果は、小中学校ともに正答率が向上し、学力低位置が減少し、学力高位置が増加するという、**著しい成果**となった。マスコミ・TVなどでも取り上げられ、全国からも注目されるようになった。しかし、依然として、学校間の差は残っていた。成果の見える学校と見えない学校があった。

ジャンプアッププラン 28

第3次は平成26～28年の「茨木っ子ジャン



プアッププラン28」。

重点課題として、①**厳しい状況**の学校を手厚く支援する（**傾斜配分**）、②11年間の**保幼小中連携教育**の推進（**段差の解消**）を置いた。

結果は、引き続き、学力が向上した。

この間の事業で、学校からの評価が高かったのは、特色ある学校づくり推進交付金、学校図書館支援員、小中学校専門支援員、支援教育サポーター、スクールカウンセラー、部活動外部指導者、などがある。

グローイングアッププラン

第4次は平成29～21年の「茨城っ子グローイングアッププラン」。

第4次は、①「一人も見捨てへん」教育の実現、②**持続可能**な教育施策と教育活動、③茨木型保幼小中連携教育の推進、④**総合的**な教育施策への転換、など4つの方針を掲げた。

生保家庭、ひとり親家庭では、子供たちは**厳しい状況**に置かれており、**福祉政策課の学習生活支援事業**など、新たな取り組みも成果を上げている。

持続可能な教育施策を実現するために、**教員の多忙化・長時間労働の解消**は新たな課題である。

学校からは、「次期プランは**新学習指導要領**の施行や実施と重なるので、次期プランに則って取り組めば、自ずと新学習指導要領へスムーズに移行できるようなものであれば、現場は大変助かるし、プラン実施のモチベーションも高まる」との意見もあった。

保護者からの意見の中には、「**発達障害の子ども**はプランの対象外であるように思う。」

「ことばの教室の待機人数を減らしたり、開催場所を増やすプランもほしかった」などがある。総合的な教育施策への転換を進める。